

令和3年第3回市議会定例会一般質問一覧表

1 日 時 令和3年9月2日(木) 午前9時30分
令和3年9月3日(金) 午前9時30分

2 質問者 (質問順)

- | | | |
|---------------|-----|------------------------|
| (1) 新緑水クラブ | 60分 | (1 早川康司、2 栗野文子、3 富田博巳) |
| (2) 市友会 | 40分 | (4 佐藤友昭、5 工藤政明) |
| (3) 公明党 | 40分 | (6 石丸喜久雄、7 井上純一) |
| (4) 日本共産党議員団 | 40分 | (8 近藤美保子、9 坂 ゆかり) |
| (5) 子どもたちに青い空 | 40分 | (10 村瀬晃代、11 村瀬進治) |
| (6) 東海市民の声 | 20分 | (12 間瀬友浩) |

3 質問事項、要旨及び項目

質 問 者	1 早川康司議員（新緑水クラブ）		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 新型コロナウイルス感染症対策について	1 新型コロナウイルスの感染拡大は、デルタ株への置き換わりが進む中で、第5波を迎え緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の対象地域や期間が拡大している。医療提供体制や公衆衛生体制の拡充による対応には限界があり、多くの命が救えなくなるような危機的な状況さえ危惧される中、改めて行政と市民が、危機感を共有して対応し、感染拡大を速やかに抑えることが求められている。そこで、本市の新型コロナウイルス感染症対策について問う	<p>(1) 新型コロナウイルス感染症の新規陽性者数が急激に増加しているが、第5波といわれている令和3年7月中旬以降の、本市における感染者数の推移等はどのようなか。また、年代別では、どのような傾向がみられるか</p> <p>(2) 現在12歳以上の市民を対象に新型コロナワクチンの接種が行われているが、本市における接種者数及び接種率はどのようなか</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止には、新型コロナワクチンの接種をできるだけ早期に完了することが最も重要であるが、今後のワクチン接種における課題及び対策をどのように考えているか</p> <p>(4) 第5波での感染拡大は、従来の新型コロナウイルスに比べ感染力が非常に強いデルタ株が原因であるとされているが、小中学校での活動における感染拡大防止策として、どのような対応を考えているのか</p>	

<p>2 将来を見据えた学校施設の充実について</p>	<p>1 市内18小中学校は、昭和30年代後半から50年代にかけて建設されており、今後、短期間に集中して建物の更新や改修時期を迎えることから、令和3年3月に中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減・財政支出の平準化を図ることを目的として「東海市学校施設長寿命化計画」が策定された。校舎の耐用年数は60年から80年へと延長されているが、早急な取組が求められる。そこで、安心安全と機能の充実に対応した学校施設の更新計画について問う</p>	<p>(1) 学校施設老朽化の実態はどのようなものであるか (2) 学校施設の更新時期の優先順位はどのように決めているのか。また、施設更新は具体的にどの施設から対応していく予定であるか (3) 学校施設の更新を進める際に、学校施設の適正化、施設の複合化等、検討すべき事項があると考えますが、どのような考え方で建替えを進めていくのか (4) 学校施設の更新や大規模改修に合わせ、学校施設としての機能充実や多様なニーズへの対応が必要と考えるが具体的な考えはあるか</p>	
<p>3 市の花「洋ラン」の振興・普及について</p>	<p>1 本市の特産品であり、市の花である洋ランの生産者数は、高齢化や農地の都市化に伴い減少している中で、さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うイベントや歓送迎会の自粛等により、大きな影響を受けている。このような現状を踏まえ、洋ラン生産者に対する本市による支援策及び今後の東海フラワーショウのあり方等について問う</p>	<p>(1) 本市における洋ラン生産者数の推移及び背景はどのようなものであるか (2) 農地の都市化に伴い離農する洋ラン生産者の知識・経験を本市の洋ラン育種等に活用することを検討する考えはあるか (3) ふるさと納税返礼品制度での活用及び花卉園芸普及推進補助事業におけるインターネット販売を含め、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている洋ラン生産者への各種支援の内容及び実績はどのようなものであるか。また、それらの実績を踏まえ、今後のPRや支援策等について、どのように考えているか (4) 洋ラン生産者が減少する中、今後の東海フラワーショウの展開をどのように考えていくのか</p>	

<p>4 小学校における教科担任制の導入について</p>	<p>1 小中高校の教育のあり方を検討する中央教育審議会が令和3年1月に答申した「令和の日本型学校教育の構築を目指して」において、令和4年度から公立小学校の高学年について、担任以外の教員が一部の教科を受け持つ教科担任制の本格導入が明記されている。当該答申を受け、文部科学省において、導入に向けた検討が進められている中、本市における本格導入に向けた検討状況及び課題等について問う</p>	<p>(1) 小学校における教科担任制の導入のメリット及びデメリットをどのように考えているか (2) 先進事例の研究及び市内小学校における現在の導入状況はどのようなようであるか (3) 本格導入に向けた検討状況及び課題はどのようなようであるか</p>	
------------------------------	--	---	--

質 問 者	2 粟 野 文 子 議 員 (新緑水クラブ)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 ジェンダー平等と 選べる制服導入につ いて	1 SDG sの目標に、ジェンダー 平等の実現が掲げられている。国 連開発計画発表の「ジェンダー不 平等指数」をみると、スイス、ス ウェーデンやオランダ、デンマー ク等の国々のジェンダー平等の度 合いが高くなっている状況であ る。ジェンダー平等を育む学校教 育の取組について問う	(1) 小中学校におけるジェンダー平等実現への取組はどのようであ るか (2) 平成27年に文部科学省から性自認が異なる児童生徒への対応 として、学校生活での各場面における支援について各教育委員会 へ通知があったとあるがどのようなものであったか (3) 学校現場におけるジェンダー平等への課題認識はどのようか (4) 男女の区別がない制服を導入する学校が増えつつあるが、寒さ 対策や防犯、動きやすさなど制服を巡る悩みのひとつと捉えてい く中で、その取組のひとつに男女共用のブレザー、スラックスな どについて検討する考えはあるか	
2 あいスタ認証制度 スタートへの取組に ついて	1 飲食店における感染対策の徹底 強化を図るため、県が飲食店を認 証する「ニューあいちスタンダ ード」(通称「あいスタ認証」)を創 設した。飲食店の感染防止対策は 今後「あいスタ認証」制度へ移行 することになる中、飲食店があ いスタ認証を申請し、認証を取得 する取組は各店舗の感染防止対策 への積極姿勢として示され、市民 にとって安全・安心に利用できる環 境となることから、本市の今後の 支援の取組を問う	(1) 飲食店に感染対策の強化徹底を図るため県が創設したあいスタ 認証制度への取組をどのように市内飲食店業者へ周知していくの か (2) 飲食店があいスタ認証制度を積極的に取得できるよう市として 支援する考えはあるか	

<p>3 キャッシュレス決済の推進策について</p>	<p>1 市長選挙の公約の中にキャッシュレス決済ポイント還元施策が掲げられていた中、令和4年2月に小規模事業者キャッシュレス決済ポイント還元事業の実施が予定されているが、キャッシュレス決済の導入促進を図るため事業者等を支援するための取組について問う</p>	<p>(1) 市内事業者がコロナ禍において緊急事態宣言等で営業時間の短縮要請が求められる中、経営の現状について認識はどのようか (2) キャッシュレス決済ポイント還元事業において、事業者の参加を促進するための支援の考えはあるか (3) 今回のキャッシュレス決済に対する高齢者等の利用者への支援をどのように考えているか</p>	
<p>4 コロナ禍における避難所運営について</p>	<p>1 新型コロナウイルスの感染拡大が収まらない中、毎年のように発生する自然災害及び台風シーズンを前に、防災備蓄品の管理状況や避難所運営における感染症対策について問う</p>	<p>(1) 生理の貧困問題を背景に、各自治体における防災備蓄品の消費期限切れの未確認が課題となっている。紙オムツ・マスク・生理用品などの衛生用品一般及び食料品について、本市の管理状況はどのようか。また、期限に伴う取組はどのようか (2) 新型コロナウイルス感染拡大が収まらない中、近年頻発する自然災害により危機が迫っている場合には安全な場所や避難所に早めに避難することが重要と指摘されている。避難所運営における新型コロナウイルス感染症対応策はどのようになっているか</p>	

質 問 者	3 富田博巳議員（新緑水クラブ）		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 生活環境対策について	1 市内南部地区の降下ばいじんの状況及び臨海部企業による脱炭素社会実現に向けた取組等について問う	(1) 文化センター、養父児童館・養父健康交流の家及び養父町公民館における直近の降下ばいじん量はどのようなものであるか (2) 臨海部企業による今後の降下ばいじん対策を市として把握しているか (3) 臨海部企業による今後の脱炭素社会実現に向けた取組を市として把握しているか	
2 大池公園さくら再生プロジェクトについて	1 大池公園さくら再生ワークショップ基本計画に基づく今後の取組について問う	(1) さくらの樹勢回復に向けた課題及び取組内容はどのようなものであるか (2) さくらの植え替えに向けた基本的な考え方はどのようなものであるか (3) さくらの魅力アップに向けた具体的な取組計画はどのようなものであるか	
3 農業用ため池の保全と活用について	1 中ノ池における耐震対策事業について問う	(1) 事業概要及び事業スケジュールをどのように把握しているか (2) 工事による池周辺への影響をどのように把握しているか (3) 既設堤体に植栽されている街路樹については今後どのように対応していくのか	
	2 農業用水として使用していないため池の保全及び活用方法について問う	(1) 農業用水として使用していないため池を把握しているのか (2) 農業用水として使用していないため池の所有者から管理が困難であることや売却したいとの意向を聞くが、市として意見を把握しているのか (3) 農業用水として使用していないため池を大雨時の一時貯留施設として活用するため、市が取得する考えはあるか	

質 問 者	4 佐藤友昭議員 (市友会)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 児童生徒の熱中症対策について	1 熱中症の危険が極めて高い暑熱環境が予測される際に、環境省・気象庁が新たに暑さへの「気づき」を呼びかけ、国民の熱中症予防行動を効果的に促す事前の予測情報である「熱中症警戒アラート」の運用が令和3年4月28日より全国で始まった。足下の新型コロナウイルス感染防止と熱中症予防を両立させなければならない学校現場の熱中症予防の現況及び取組について問う	(1) 令和3年に入ってから現在までの間、市内で熱中症が疑われる症状で救急搬送された人数は児童生徒を含め何人か。また、その人数は過去数年と比較するとどのようか (2) 令和3年度1学期に校内で熱中症による体調不良を訴えた児童生徒は何人か。また、その人数は過去数年と比較するとどのようか (3) 小中学校で熱中症の予防はどのような対策を行っているのか。また、市はその取組をどのように評価しているのか (4) 熱中症警戒アラート発令時の対応方法として、教職員への啓発や児童生徒への指導をどのように行っているのか (5) 熱中症警戒アラート発令時の予防対策として、更なる取組はあるのか	
2 ICT支援員のサポートについて	1 令和3年4月よりGIGAスクール構想に基づき児童生徒1人1台の端末機器を使用した学習がスタートした。そこで、円滑な運用に向けて、教育現場における教員の負荷軽減と児童生徒の学びの充実を図るために配置されたICT支援員の取組について問う	(1) ICT支援員をどのように配置しているのか。また、どのような業務に関して協力を得ているのか (2) 学習効果を高めるために、ICT支援員と教員の連携をどのようにしているのか。また、連携についての問題点や課題はどのようなか (3) ICT教育の活用で教員と児童生徒の双方の学習効果を高めることが可能となるが、今後の取組として、学校間での優れた取組等の共有や連携する仕組みが必要と考えるがどうか	

<p>3 安心安全な救急搬送体制について</p>	<p>1 新型コロナウイルス感染症が猛威を振るっている中で救急隊員の活動は、新型コロナウイルス感染症患者のみならず、他の疾患等の患者及び地域で発生する救急患者への対応のために搬送体制を強化しているが、その具体的な取組について問う</p>	<p>(1) 消防署内・救急隊員の新型コロナウイルス感染症対策は、どのように行っているのか (2) 救急隊員が現場で、新型コロナウイルス感染の疑いがある患者と判断した場合、搬送手順のマニュアルはあるのか。また、どのような対応をするのか (3) 新型コロナウイルス感染症の2次感染リスクの低減を目的とした救急自動車を令和2年12月より運用開始しているが、これまでの搬送実績はどのようなか。また、運用についての課題は何か (4) 新たに導入した救急自動車とそれ以外の救急自動車で、新型コロナウイルス感染者を搬送した際の現場滞在時間はどのくらいか。また、搬送についての課題は何か</p>	
<p>4 避難支援強化について</p>	<p>1 近年、頻発する自然災害時において、避難勧告のタイミングで避難せずに逃げ遅れる被災者が多数発生していることを教訓とした取組として、令和3年5月20日に災害対策基本法の一部を改正する法律が施行され、「避難勧告」と「避難指示」は「避難指示」に一本化となった。これに伴い、大雨等で災害発生のおそれが高い状況で、市町村から警戒レベル4「避難指示」が発令された場合、危険な場所から全員が避難するタイミングが以前より明確になった。また、避難に時間を要する高齢者や障害のある方は、警戒レベル3「高齢者等避難」で危険な場所から避難する等、早めの行動を促すようになった事を受け、本市の取組と方向性について問う</p>	<p>(1) 警戒レベル4の「避難勧告」・「避難指示（緊急）」が一本化されたことにより、どのように変わったのか (2) 避難所を開設する際の判断基準はどのようなか。また、市民への周知方法はどのようなか (3) 避難指示に一本化されたことに伴い、より多くの人が避難所へ避難することが想定されるが、どのような対応を考えているのか (4) 今回の改正法では、災害時避難行動要支援者の「個別避難計画」の作成が市町村の努力義務化となったが、個別避難計画の作成状況はどのようなか。また、個別避難計画の促進に向け、今後の取組をどのように考えているか</p>	

質 問 者	5 工 藤 政 明 議 員 (市友会)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 地球温暖化対策の取組について	1 2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする国のカーボンニュートラル宣言を踏まえた地球温暖化対策は、国・県だけでなく自治体単位でも取組が求められていることから、カーボンニュートラルの実現に向けた本市の取組と考えを問う	(1) 本市全体の温室効果ガス排出量削減の目標はどのような割合と値を考えているのか (2) 本市の地理的な特徴や産業構造を踏まえた場合の取組課題をどのように考えているのか (3) 企業・地域・市民等への啓発や誘因策をどのように考えているのか	
	2 温室効果ガス排出量削減の効果的な手法の一つに成り得ることが考えられる再生可能エネルギーの活用について、本市の公共施設の自己消費の状況と考えを問う	(1) 公共施設で自己消費を実践している再生可能エネルギーの種類と消費方法はどのようなものがあるのか (2) 自己消費の効果をどのように評価しているのか (3) 本市で活用することが可能な再生可能エネルギーについて、種類拡大の可能性をどのように考えているのか	
	3 温室効果ガス排出量削減の取組の一環として、県は、「あいち自動車ゼロエミッション化加速プラン」を策定し、次世代自動車と呼ばれる環境性能に優れた自動車の普及加速に向けた取組の方向性を示している。本市における次世代自動車の導入や活用の促進について、状況と今後の考えを問う	(1) 本市が保有する公用車に対する次世代自動車の導入割合はどのような状況なのか。また、どのような将来像を描いているのか (2) 保有している次世代自動車の導入の狙いはどのようなものなのか。また、利点や欠点はどのようなものがあるのか (3) 公共施設への電気自動車充電設備の設置はどのような状況なのか。また、設備の拡充や市民への開放の必要性をどのように考えているのか (4) 市民や企業等へ次世代自動車の普及や活用を促すための啓発や購入の誘因策をどのように考えているのか	

2 加木屋緑地について	1 平成26年に完成して7年が経過、郷土の森として自然を未来につなげる役目を担う加木屋緑地について、状況と本市の今後の考えを問う	(1) 加木屋緑地の利用者の目的や推移を把握しているのか。また、駐車場の利用状況を把握しているのか (2) 加木屋緑地の整備の目的及び目標の達成の度合いをどのように評価しているのか (3) 加木屋緑地では指標種を設定しているのか。また、自然環境の再生の度合いを指標種で示す考えはあるのか	
3 有害鳥獣による農作物への被害について	1 鳥獣による農作物への被害や市街地での糞害等が増大している一方で、鳥獣は保護をすることが大前提のもと、有害鳥獣であってもむやみに捕獲を行うことは出来ないという二面性があると聞いている。本市における有害鳥獣の生息と農作物への被害状況及び防止対策について問う	(1) 令和2年度における有害鳥獣の対象種と被害はどのような状況なのか (2) 本市における被害防止対策はどのようなものがあるのか。また、令和元年度以降の有害鳥獣の捕獲はどのような状況なのか (3) 実施している被害防止対策の問題点や課題は整理されているのか (4) 令和5年度に向けた被害軽減目標値に対する方策は立案されているのか	
4 保育行政について	1 自動車による園児の送迎の増加に伴い、保育園近隣の交通事情に影響を与えないための交通安全対策並びに園児の円滑な送迎が行われるように整備を進めてきた保育園の駐車場について、状況と本市の考えを問う	(1) 18ある公立保育園の駐車場の確保策や利用はどのような状況なのか (2) 駐車場を利用する保護者への交通安全や防犯対策の周知及び啓発はどのような方法で行われているのか (3) 保育園の駐車場としての機能を維持するための問題点や課題及び解決策は整理されているのか	
	2 仕事と育児や介護等の両立を可能とするための労働環境の整備をはじめとした社会環境の変化に伴い、多様化が求められ需要が増す保育業務について、状況と本市の今後の考えを問う	(1) 令和2年度において保育園の待機児童が解消した理由をどのように考えているのか。また、待機児童ゼロを継続する目途は立っているのか (2) 認可外保育施設等を利用した後の3歳児保育の受入れ状況はどのようなか。また、今後の受入れはどのようなか (3) 特別支援保育を実施している園と受入れ状況はどのようなか。また、今後の受入れはどのようなか (4) 特別支援保育の今後の受入れに関する問題点や課題及び解決策は整理されているのか	

質 問 者	6 石 丸 喜久雄 議 員 (公明党)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 新型コロナウイルス感染症対策について	1 感染力の強いデルタ株の流行で第5波の新型コロナウイルス感染が全国で急拡大し、重症者も増加している中、高齢者の発症、重症化は激減し、ワクチン接種による効果が出ている。本市における感染者の発生状況及びワクチン接種の進行状況について問う	(1) 第5波での新型コロナウイルス感染者の発生状況をどのように分析しているか (2) 新型コロナウイルスワクチンの接種状況はどうか。また、市内の職域接種の進行状況をどのように把握しているか	
2 らんらんバスの感染予防対策について	1 新型コロナウイルスの感染リスクを懸念して、車内の手すりやつり革をつかむことに抵抗を感じるとの声がある。らんらんバス車内の新型コロナウイルス感染予防対策について問う	(1) らんらんバス車内の新型コロナウイルス感染予防対策はどのようにしているか (2) 手すりやつり革を使わないことによる転倒事故の防止や感染予防の観点から、らんらんバス車内を抗菌・抗ウイルス加工してはどうか	
3 中学校の制服について	1 中学校の制服を詰襟とセーラー服からブレザータイプに変更し、女子生徒がボトムにスラックスを選択できるジェンダーレス制服を導入する学校が増えてきている。制服の選択制導入について本市の考えを問う	(1) 制服の選択制導入について、児童生徒、保護者への意向調査や関係者の協議を踏まえながら検討してはどうか	

<p>4 「結婚新生活支援事業」について</p>	<p>1 内閣府は、結婚に伴う新生活のスタートアップに係る新居の家賃、引越費用等を支援する「結婚新生活支援事業」を実施する地方自治体に支援額の一部を補助しているが、本市では同事業を実施していない。「結婚新生活支援事業」の実施について本市の考えを問う</p>	<p>(1) 「結婚新生活支援事業」の実施について、本市はどのように考えているか</p>	
--------------------------	--	--	--

質 問 者	7 井 上 純 一 議 員 (公明党)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 「あいスタ認証」の推進について	1 愛知県では、2021年6月28日より、県内の飲食店で安心安全に過ごして頂くための第三者認証による感染防止対策の認証制度「あいスタ認証」が始まった。本市が2021年11月から3ヶ月間実施する、市内飲食店応援食事券発行事業において、市民に安心して食事をして頂くために、「あいスタ認証」の取得を推進して、市内の感染対策の底上げを図るべきと考え、本市の取組について問う	(1) 市内及び県内の「あいスタ認証」の申請状況はどのようなか (2) 市内飲食店応援食事券発行事業において、市民に安心して食事をして頂けるよう、「あいスタ認証」の取得を推進し、取得状況を公表する等、感染対策の底上げを図るべきと考えるがどうか	
2 クアオルト健康ウォーキングについて	1 クアオルト健康ウォーキングの特徴は、「運動強度60%で脳内血流量が最大になる」という科学的エビデンスに基づく健康づくりである。脳内血流の活性化は、現役世代にとっては、仕事の効率アップ、子どもや学生にとっては学力アップにつながる。クアオルト健康ウォーキングの普及は、全世代で心身両面において生活の質の向上が期待できると同時に、健康無関心層の切り口を変えた健康づくりになると考え、本市の取組について問う	(1) 加木屋緑地を利用して、クアオルト健康ウォーキングを体験できるウォーキング教室を定期的に開催してはどうか	

<p>3 3歳児健診における視力検査について</p>	<p>1 2021年8月に厚生労働省は、「弱視」を予防するため、補助金を出して、3歳児健診での「屈折検査」の導入を全国の市区町村に促す方針を固めた。本市でも、スポットビジョンスクリーナーを導入して、家庭での視力検査が難しい子どものサポートをすべきと考え、本市の取組を問う</p>	<p>(1) 家庭での視力検査がうまくできない子どもの人数はどれくらいか。また、そのサポートはどのようなか (2) 国の補助金を活用してスポットビジョンスクリーナーを導入し、視力検査ができない子どものサポートをすべきと考えるがどうか</p>	
<p>4 子ども食堂の支援について</p>	<p>1 コロナ禍で社会的孤立が深刻化する中、地域のつながりを求めて、子ども食堂は、2020年12月時点で全国に約5000箇所、この4年間で16倍に広がった。本市においても、地域づくりのパートナーとして、子ども食堂を市内全域に広げるための支援を検討すべきと考え、本市の取組を問う</p>	<p>(1) 本市では地域のつながりづくりに向けどのように進めているか (2) 市内の子ども食堂の活動状況をどのように把握しているのか (3) 子ども食堂の設立や運営に対して補助金を出す等、市内全域に広げるための支援を検討すべきと考えるがどうか</p>	
<p>5 ユニバーサルデザイン公園について</p>	<p>1 世界では、障がいの有無にかかわらず、どんな人でも利用できるユニバーサルデザインの視点を取り入れた公園づくりが広がっている。日本では、2006年にバリアフリー法が施行されて以降、公園にも多機能トイレ等のユニバーサルデザインが取り入れられるようになったが、遊具に関しては、まだ手つかずの状態である。そこで、本市におけるユニバーサルデザインに配慮した公園づくりの取組について問う</p>	<p>(1) 本市のユニバーサルデザイン遊具の設置は、どのように考えているか (2) 現在、整備中の緑陽公園の「あそび体験ゾーン」を、障がいがある子もいない子も一緒に遊べる、ユニバーサルデザイン公園にすべきと考えるがどうか</p>	

質 問 者	8 近 藤 美保子 議 員 (日本共産党議員団)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 コロナ禍での災害について	<p>1 2018年の西日本豪雨や球磨川が氾濫した2020年7月豪雨、そして、2021年7月に熱海市に大雨が降り、土石流が発生し多大な被害が生じている。毎年、各地で雨による被害が発生しており、東海市においても例外とは言えない。</p> <p>また、国の地震調査委員会は、2020年1月24日に、南海トラフ沿いで今後30年以内にマグニチュード8から9クラスの大地震が発生した際、3メートル以上の津波が発生する確率も公表しており、コロナ禍での避難所の整備等が急がれることから、市の対応について問う</p>	<p>(1) 名和中学校、横須賀中学校の2か所の拠点避難所となる体育館の空調機設置の実施設計に限らず、6中学校すべての実施設計を今年度中に行うべきではないか。また、今後のスケジュールはどのようなか</p> <p>(2) 避難所で使用する段ボール間仕切り及び段ボールベッドは中央防災倉庫に保管されていると聞いているが、18小中学校への整備状況はどのようなか</p>	
2 国民健康保険税について	<p>1 子どもが多ければ多いほど税負担が増える国民健康保険制度は、少子化問題を考える上でも解決していく必要がある問題であり、市に問う</p>	<p>(1) 国民健康保険加入者で18歳未満の子どものいる世帯数及び該当世帯の子どもの人数はどのようなか</p> <p>(2) 愛知県内において、18歳未満の子どもに対する均等割の減免を3市1町で実施しているが、子育てにお金がかかるようになる就学後の子育て世帯への均等割の軽減を市独自で18歳までに拡大すべきではないか。また、国へ公費負担を求めるべきではないか</p>	

<p>3 猛暑対策について</p>	<p>1 近年、猛暑日が多く、昼間の暑さだけにとどまらず、夜間は熱帯夜となっており、住居全体が温まり、室温の下がりが悪いといった熱中症の危険がある。</p> <p>熱中症予防としてエアコンの使用が報道等で呼びかけられているが、エアコンの使用による電気代の増加が低所得者、生活保護受給者等に大きな負担となっている。</p> <p>そこで市の施策を問う</p>	<p>(1) 高齢者熱中症対策空調機設置費等補助金が交付されることになったが、7月及び8月の申請及び交付実績はどのようになっているか。</p> <p>また、来年度以降も補助金交付を継続して行うべきではないか</p> <p>(2) 65歳以上のみの住民税非課税世帯について、最低でも7月から9月の3か月間の電気代補助制度を創るべきではないか</p> <p>(3) 生活保護を受給している高齢者世帯、母子世帯、障がい者世帯、その他世帯数はどのようか</p> <p>(4) 生活保護では冬季加算があるが、猛暑日が多い中、夏季加算がつかない理由はどのようになっているか。また、電気代を心配しエアコンの使用をためらう家庭もあり、夏季加算の実施を国に求めるとともに、市としての支援を検討してはどうか</p>	
-------------------	--	---	--

質 問 者	9 坂 ゆかり 議 員 (日本共産党議員団)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 新型コロナウイルス感染症対策について	1 新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、ワクチン接種率は若い世代ではまだ低い状況にある。千葉県では、部活動の大会等、複数の学校の児童生徒が関わる教育活動に参加する希望者全員に、全額県費で新型コロナウイルスのPCR検査を実施している。教育活動の機会を確保するための本市の方策を問う	(1) 本市の部活動等、教育活動において、どのような感染症対策を行っているか (2) 修学旅行等の宿泊を伴う学校行事や部活動の大会等に参加する希望者全員に、PCR検査を実施する考えはあるか	
	2 愛媛県では高齢者福祉施設等の利用者や職員等を対象に、抗原検査費用を補助し、利用者への安全なサービス提供の確保を行う事業を実施している。感染拡大防止及び安心安全な暮らしを確保するための本市の方策を問う	(1) 業務上接触が避けられない高齢者施設・事業所、障がい者施設・事業所、保育施設等を対象に、利用者及び職員等の自主検査費用の補助をする考えはあるか	

<p>2 多様な性のあり方を認める社会実現について</p>	<p>1 日本では、2015年に渋谷区と世田谷区で、同性カップルを婚姻に相当する関係であることを自治体が証明したり、宣誓を受け付けたりできるようになった。現在、全国で110以上の自治体でパートナーシップ制度が施行されている。県内では、西尾市、豊明市、豊橋市、豊田市で実施され、名古屋市も2021年度中に導入予定とされている。多様な性のあり方を認める社会をどう作っていくか、市の方策を問う</p>	<p>(1) 学生を対象に男女共同参画について身近に考えてもらえるよう啓発情報誌を発行している。その中にはLGBTについても記述されているが、どのように活用されているか (2) 市民が理解を深めるきっかけとして、多様な性のあり方についての講演会や相談会等を実施していく必要があると考えるがどうか (3) パートナーシップ制度を導入する考えはあるか</p>	
<p>3 学校生活を快適にするための方策について</p>	<p>1 県内でも半田市や扶桑町等の中学校で、選べる制服の導入が進められている。生活様式や気候の変化、多様な個性等に対応するため、本市の中学校の制服に対する見解を問う</p>	<p>(1) 真夏や真冬の通学時の服装について、市内各中学校では、どのような暑さ寒さ対策を行っているか (2) 本市の中学校での選べる制服の導入等について、議論することを提案していく必要があるのではないか</p>	
<p>4 歴史民俗資料館の建設について</p>	<p>1 6月議会の施政方針の中で述べられている「ふるさとを愛する心を育む」には、本市の先史時代からの成り立ちも学べる環境が重要と考える。新しい学習指導要領における博物館の位置付けからも、歴史民俗資料館の必要性について問う</p>	<p>(1) 本市の出土品が、全国的に展示されることとなった。本市は、先史時代から人が住み、今日に至るまで様々な歴史的な出土品や文物が保存されている。郷土の歴史について、直接ふれることができる歴史民俗資料館をつくるべきではないか (2) 展示品について、分かりやすく説明してもらえることによって、興味や理解が深まり、リピーターを増やし、施設の利用者も増えると考えられる。学芸員の増員と共にボランティアの育成を図っていくべきではないか</p>	

5 平和行政について	1 平和首長会議は、2021年7月に「持続可能な世界に向けた平和的な変革のためのビジョン」と行動計画を作成した。このビジョンは「核兵器のない世界の実現」、「安全で活力ある都市の実現」、「平和文化の振興」の三つの目標を掲げている。花田市長の下での本市の取組について問う	(1) 本市は、平和首長会議の加盟都市として「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名活動に取り組むつもりはあるか (2) 戦後76年が経過し、戦争体験者が少なくなっている。戦争の記憶を次世代に継承するために、オンラインやビデオ等で体験談を映像に残し、市ホームページ等で公開する考えはあるか (3) 市教育委員会が1995年に戦後50年を記念し「忘れられぬ記憶一語り継ぐ戦争体験」を発行している。市民の貴重な戦争体験記を電子化して市ホームページ上から見られるようにする等、平和学習に活用すべきと考えるがどうか	
6 SDGsから見た環境問題について	1 SDGsは17目標、169ターゲットがある。SDGsの目標11は、都市や人間の居住地をどれも排除せず安全かつレジリエントで持続可能にする「住み続けられるまちづくり」である。その中のターゲット11・6は、2030年までに、大気環境や、自治体等による廃棄物の管理に特に注意することで、都市の一人あたりの環境上の悪影響を小さくすることを目標としている。施政方針において、SDGsの理念をまちづくりに活かしていくと述べているが、SDGsを本市の降下ばいじん対策に活用する考えについて問う	(1) 降下ばいじん対策について、SDGsの観点から、目標値や、目標の設定方法を再検討する必要があると考えるがどうか	

質 問 者	10 村 瀬 晃 代 議 員 (子どもたちに青い空)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 降下ばいじんについて	<p>1 日本製鉄株の前身である東海製鉄株の現場担当者は、ばいじん排出量削減のために努力をしていた経緯がある。しかし、市及び臨海部企業における降下ばいじん対策は、現在に至るまで十分な効果が得られていないと考えることから、降下ばいじん対策に対する市の考え及び今後の取組について問う</p>	<p>(1) 令和3年6月議会において、日本製鉄株に野積みヤードの改善を指導する考えを問う質問に対し、対策を講じるよう要請はしているものの、降下ばいじんに関する規制基準が法令に定められていないことから、市から事業者への改善指導を行う考えはないとの答弁であったが、現在も考えに変わりはないか</p> <p>(2) 野積みヤードの建屋化については実現が難しいとのことだが、建屋化に準ずる効果的な対策について、市の考えはどのようなか</p> <p>(3) 降下ばいじん削減に向けた本市及び臨海部企業の取組に対する本市の評価、課題及び目標はどのようなか。また、対策を効果的に推進するため、臨海部企業・市・市民で意識の共有を図り、具体的な目標を設定した上で取り組むべきと考えるがどうか</p>	
	<p>2 降下ばいじんの排出源については特定できないとのことであるが、本市が構成団体として出席している降下ばいじん対策検討会において、企業は、自らが公害の排出源であることを認めていると聞く。市民の負託に応えるため、降下ばいじん対策に全力を挙げることが行政当局の責任であり、排出源を特定することが対策を効果的に推進する上で重要と考えることから、市の考え及び対策について問う</p>	<p>(1) 横須賀及び大田コミュニティ地区の市民からは、「市南西部は降下ばいじんが多く、排出源は日本製鉄株と考える」との声を多く聞くことから、降下ばいじんの排出源は日本製鉄株が主であると考えますが、市の考えはどのようなか</p> <p>(2) 降下ばいじん対策を効果的に推進するため、ばいじんに含まれる鉄の形態分析をし、排出源を特定すべきではないか。また、県に対しても形態分析を行うよう要請してはどうか</p>	

<p>2 小中学校におけるいじめ対策について</p>	<p>1 小中学校におけるいじめ問題は、近年、深刻化・複雑化しており、児童生徒の生命や心身を脅かす重大な事案が全国各地で後を絶たない状況となっている。本市は、いじめのない地域社会の実現に向け、市・教育委員会・学校・保護者・地域住民・関係機関が連携し、いじめ問題の解消に向けた対策を実施している。そこで、本市の小中学校におけるいじめの現状、解消に向けた取組及び効果等について問う</p>	<p>(1) 本市の小中学校における過去5年間のいじめに関する教育委員会への報告件数及びその対応並びに児童生徒から教職員等への相談件数及び内容はどのようなか (2) 各小中学校におけるいじめの内容を比較した場合、どのような傾向があると分析しているか (3) いじめ発見のきっかけはどのようなか。また、いじめの早期発見・早期解消に向けた取組内容はどのようなか (4) いじめ問題が重大化・深刻化する理由をどのように考えているか。また、解消後の再発防止策はどのようなか (5) いじめに関する具体的な基準を設け、本人及び周囲が早期に気付けるようにすべきと考えるがどうか (6) 各校で実施されている「いじめ未然防止授業プログラム」の内容及び効果はどのようなか (7) 児童生徒が集い、話し合うサミット形式の「子どものいじめ防止サミット」について、どのような意見があり、どのように共有を図っているか。また、代表児童生徒の役割及びサミット形式とする効果はどのようなか (8) 学校へのスクールカウンセラー配置の効果及び課題はどのようなか (9) いじめを防止するための関連事業は、これらの他にどのようなものがあり、その内容及び効果はどのようなか</p>	
<p>3 防災スピーカーについて</p>	<p>1 市内沿岸部に合計21基が設置されている防災スピーカーは、約1億1,000万円の費用を要したものの、緊急情報のみの発信を行っており、周辺市町のように行政情報の発信は行っておらず、有効活用がなされていないと考えることから、防災スピーカーの今後の活用について、市の考えを問う</p>	<p>(1) 防災スピーカーからの試験放送は遠方でもよく聞こえることを踏まえ、防災スピーカーの名称を「防災・情報スピーカー」に改め、周辺市町のように行政情報の発信や注意喚起等、積極的に活用すべきと考えるがどうか</p>	

<p>4 カーボンニュートラルの実現について</p>	<p>1 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、ゼロカーボンシティ宣言を表明した地方公共団体が増えつつあるが、愛知県及び本市は未だに宣言を表明していない。カーボンニュートラルの実現に向けて、国全体で取り組むことが持続可能な経済社会を形成していく上で重要であると考えことから、市の考え及び取組について問う</p>	<p>(1) カーボンニュートラルが実現しないことによる環境等への影響をどのように捉えているか。また、本市への影響をどのように考えているか (2) 県がゼロカーボンシティ宣言を表明しない理由をどのように捉え、それに対する本市の考えはどのようなか (3) カーボンニュートラルの実現に向けた本市の取組及び課題はどのようなか。また、宣言を表明すべきと考えるがどうか (4) カーボンニュートラルの実現に向け、本市独自の取組を率先して推進してはどうか</p>	
----------------------------	---	---	--

質 問 者	11 村 瀬 進 治 議 員 (子どもたちに青い空)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 降下ばいじん対策について	1 現在、世界規模での環境問題が顕在化してきている中で日本においても脱炭素社会を目指す等、環境対策の推進を喫緊の課題として捉え、全国の行政及び民間企業等で対策を行っているところである。そこで、降下ばいじん対策における本市が果たすべき責任とばいじん排出企業に求めるべき対策等について問う	<p>(1) 降下ばいじんは粒径が大きく、自重により速やかに落下することを理由に、国の審議会でも呼吸器疾患への影響は指摘されておらず、環境基準や目標値が設けられていないことから、県においても環境保全目標を設けることは考えていないと聞かすが、本市の考えはどうか</p> <p>(2) 公害健康被害補償法の改正により昭和63年3月以降、国が、本市を含む大気汚染に係る指定地域をすべて解除し、公害健康被害患者の認定を行わないこととなったが、今日まで継続して降下ばいじんが発生している状況に変わりはなく、国の方針転換についての本市の見解及びその後の対応はどうか。また、降下ばいじんが人体に悪影響を及ぼさないことについての医学的根拠の存在はどうか</p> <p>(3) 県においては、本市臨海部の鉄鋼企業3社で構成する「東海市における降下ばいじん対策検討会」で効果ある対策を求め、防塵ネットの設置等の指導を継続的に進めているが、県の方針に対する本市の考えはどうか</p> <p>(4) 本市は臨海部企業に対し、防風ネットの増設を今後も要望することだが、防塵ネットや防塵フェンスではなく防風ネットの設置を要望する理由は何か。また、防塵ネット、防塵フェンスと防風ネットのばいじんの飛散防止に係る効果を数値的にどのように比較、分析しているか</p> <p>(5) 本市は総合計画において降下ばいじん量減少の成果目標を定め、対策を講じてきたにも関わらず、現時点において目標が達成されていないことへの責任をどのように考えているか。また、降下ばいじん排出における第一義的な責任の所在をどのように考えているか</p> <p>(6) 市に対し、これまでも繰り返し求めている、日本製鉄株のスラグヤード建屋化の指導を今こそ行うべきであると考えているがどうか</p>	

		<p>(7) 降下ばいじん対策の新たな試みとして、臨海部企業と市が相互にメンバーを選出し、プロジェクトチームを編成し、市南西部の公共施設や住民の降下ばいじん被害状況の実態把握を進め、効果的な降下ばいじん対策につなげるべきであると考えてがいかに。</p> <p>また、実態把握に当たっては、市南西部在住の住民に話を聞く等、積極的な調査活動が必要と考えるがいかに</p> <p>(8) 過去5年間の日本製鉄㈱への立ち入り調査の実施回数及び実施手順はいかに</p> <p>(9) 今日までの降下ばいじん量の目標数値未達成により市民生活に及ぼした被害の軽減のため、排出源対策と併せ、臨海部企業と協力し、被害を受けた住民に直接的な救済措置を講じる考えはいかに</p>	
2 新市長就任後の市政運営について	1 新市長就任後、約4カ月が経過しているが、現在本市を含む日本全国において直接的な新型コロナウイルス感染症対策のみならず、市民生活を守るための施策が求められていると考えるが、これまでの公約の実施状況及び市民サービスの向上と行政課題の解決に向けた考えについて問う	(1) 新型コロナウイルス感染症から市民生活を守るための事業を含む、市長当選時の公約について、実施状況はいかに。また、さらなる市民サービスの向上と直面する行政課題の解決について、市長自らが考える新たな政策展開はいかに	
3 市職員の市民対応の基本姿勢について	1 市職員は地方公務員法第30条に「全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当っては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。」と規定され、住民の福祉の増進を目的として業務を遂行しているが、その基本となる市民対応に対する姿勢について問う	(1) 本市職員の市民対応について、市民からの要望や意見に対し、傾聴の姿勢を重視し、市民が真に求める事柄を理解し、市民福祉の向上に資すると判断される場合には、柔軟に実現に向けて取り組むことが求められていると考えるがいかに	

4 いじめ・不登校問題について	1 近年、いじめやそれに起因する不登校等の教育問題は全国的にも顕在化してきており、本市においても不登校児童生徒は増加の一途をたどっている。そこでいじめ・不登校問題に対する市の考え及び対策について問う	(1) 現在の不登校児童生徒の実態及び不登校問題の解消に向けた積極的な取組の考えはいかか。また、不登校問題といじめ問題の関連性について、市の把握状況及び分析はいかか (2) 学校からいじめを撲滅するため、本市独自の「いじめ対策プロジェクト」を立ち上げ、対策に取り組む考えはいかか	
5 投票所について	1 期日前投票所を含め、投票所の設置場所、運営時間は、市民の投票行動に少なからず影響を与える事柄であると考え、投票率の向上に向けて投票所の適正配置について問う	(1) 本市における投票所の適正配置について、今後実施が見込まれる選挙に向けて、早急に取り組むよう要望しているが、南北への期日前投票所の設置を含め、調査及び検討状況はいかか。また、今後の検討予定はいかか	
6 市職員の喫煙状況について	1 健康増進法の改正により令和元年7月から庁舎等の原則敷地内禁煙が実施されているが、出勤から退勤までの間における市職員の喫煙に対する市の考えについて問う	(1) 市職員の喫煙状況について、把握しているか。また、健康管理的側面からも喫煙リスクの啓発は重要であると考え、実施状況はいかか (2) 休憩時間も含め出勤から退勤までの間の喫煙状況について把握しているか。また、勤務時間内での喫煙についての市の考えはいかか (3) 職員採用時において、喫煙の有無は確認しているか。また、近年、喫煙者の採用を見送る対応を行う企業もあるが、本市において同様の対応を行う考えはいかか	

質 問 者	12 間 瀬 友 浩 議 員 (東海市民の声)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 防災及び災害復旧・復興の対策強化について	1 全国には、児童生徒にとって、いつも通りの緊張感がない防災訓練が実施されている。また、工夫を重ねた防災訓練を実施しているにも関わらず、災害を自分事として実感させることが難しいという状況のなか、拡張現実（AR）防災疑似体験アプリケーションを活用した防災教育が全国で広がっている。このようなICT技術を活用した防災教育を実施して、児童生徒が自分事として学び、考えて、行動することで、いち早い災害復旧及び復興につながると考えるが、児童生徒の防災教育の状況及び今後について、本市の考えを問う	(1) 全国には、防災訓練のマンネリ化や災害を自分事として実感できないという状況があるが、本市の児童生徒の防災訓練の実施について、どのような状況なのか。また、どのような課題があるのか (2) 児童生徒の防災教育について、今後の在り方をどのように考えているのか (3) 災害を自分事として実感することにつながる拡張現実防災疑似体験アプリケーション等のICTを活用した防災教育を実施する考えはあるか (4) 本市の拠点避難所に指定されている各学校施設の間取り及び配置をよく知る児童生徒の視点を加え、避難所の案内役等、避難所運営の担い手になるような防災教育を実施する考えはあるか	

	<p>2 令和2年12月に閣議決定された第5次男女共同参画基本計画において、市町村防災会議の委員に占める女性の割合を早期に15%、令和7年までに30%以上にすることを目指している。また、内閣府は、令和2年5月に災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～を作成している。女性や子どもの視点を災害復旧及び復興の対策に反映し、災害時に抱える困難を最小限にすることで、いち早い災害復旧及び復興につながると考えるが、災害の対策強化に向けた視点の多角化の取組状況及び今後について、本市の考えを問う</p>	<p>(1) 本市の防災会議の女性委員の割合は、どのような状況なのか (2) 国は、防災会議の女性委員の割合を早期に15%、令和7年までに30%以上にすることを目指しているが、本市は、どのように考えているのか (3) 女性の視点が加わった防災・復興ガイドラインについて、本市の避難所運営マニュアルへの反映は、どのような状況なのか</p>	
--	---	--	--

	<p>3 内閣府は、平成28年2月に「大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引き」を公表し、非常用電源を72時間稼働可能とする措置が望ましい、としている。また、消防庁は、令和3年2月に「地方公共団体における業務継続性確保のための非常用電源に関する調査結果」を公表し、地方公共団体の業務継続性確保に向けて、一層の機能強化を促している。本市の業務継続性確保が、いち早い災害復旧及び復興に向けて、重要と考えるが、本市の災害時における業務継続性確保に向けた取組状況及び今後について、本市の考えを問う</p>	<p>(1) 「地方公共団体における業務継続性確保のための非常用電源に関する調査結果」について、本市はどのような状況なのか (2) 「大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引き」では、「災害対策本部が設置される庁舎で、外部からの供給なしで非常用電源を72時間稼働できること」とあるが、本市は、どのような非常用電源を整備しているのか。また、非常用電源の燃料について、どのような状況なのか (3) 72時間稼働によって、どのようなことが実施できるのか (4) 災害時においても施設が機能するための非常用電源の整備について、どのような状況なのか。また、非常用電源に関する民間事業者の取組であるパワーエイドジャパン（PAJ）に参加する考えはあるか</p>	
--	---	--	--